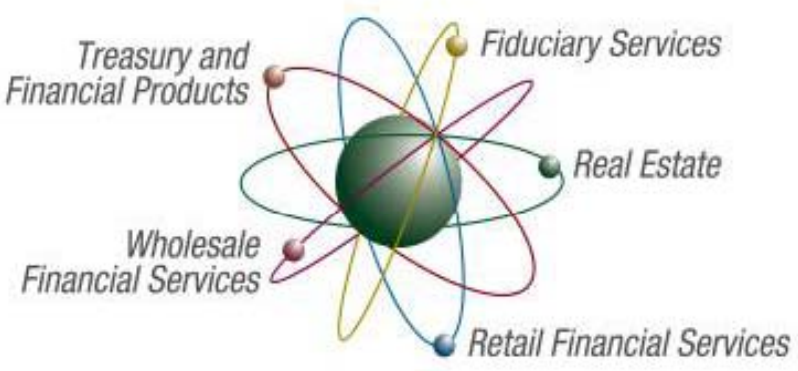
SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd.



住友信託銀行（証券コード：8403）

平成21年12月14日

信託世代の、
住友信託銀行

本日お伝えしたい内容

信託世代の、
住友信託銀行

- 業務内容、ビジネスモデル
- 中期経営計画（平成21年5月公表）の概要
- 日興アセットマネジメントの買収
- 中央三井トラスト・ホールディングスとの経営統合
- （ご参考①）決算状況・財務状況
- （ご参考②）経営統合関連資料

住友信託銀行グループの幅広い業務内容

信託世代の、住友信託銀行

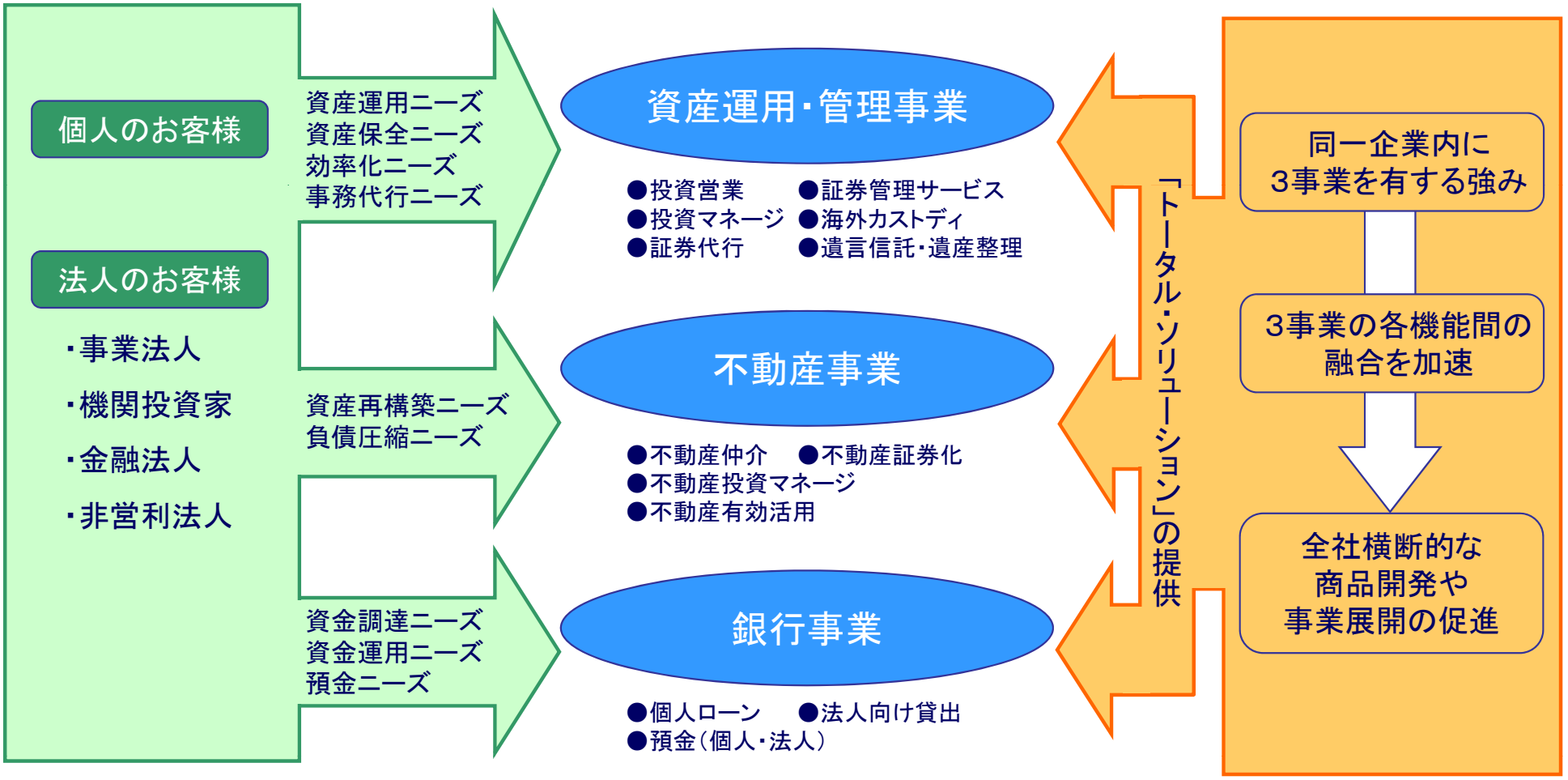
▶ 銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を兼営する「信託銀行ならでは」のビジネスモデル

	銀行事業	資産運用・管理事業		不動産事業
個人のお客様	個人ローン	投資営業	投資マネージ	住宅仲介
	預金	遺言信託 遺産整理	事業承継	不動産有効活用
	インターネット バンキング			
法人のお客様	貸出	年金の制度設計、運用・管理		事業用不動産仲介
	預金	投資営業	投資マネージ	不動産証券化
	市場型金融商品 （デリバティブ等）	証券管理サービス	海外カストディ	不動産鑑定評価
		債権流動化	証券代行	不動産有効活用

中期経営計画（平成21年5月公表）における環境認識

信託世代の、
住友信託銀行

- 金融危機後の「新環境」の下では、お客様のニーズが高度化・多様化、当社グループの多様な機能を駆使した総合的な課題解決や提案（＝「トータル・ソリューション」）に対する期待が高まる
  ⇒「銀行、資産運用・管理、不動産事業」を兼営する当社が強みを発揮できるステージ
- 「トータル・ソリューション」提供の鍵となる資産運用・管理、不動産事業を成長分野と位置付け



中期経営計画（平成21年5月公表）の目標

信託世代の、
住友信託銀行

＜中期経営計画の目標＞	＜「新環境」下での戦略＞
Ⅰ より高水準の財務健全性の確立	財務リスクの削減
	信用リスク管理態勢の強化
Ⅱ ターゲット事業領域でのシェア拡大、新マーケットの開拓	「トータル・ソリューション」提供力強化（A）
Ⅲ「基礎収益力」の拡充	グローバル戦略の再構築（B）
	与信ポートフォリオ再構築（C）
Ⅳ「信託の旗手」「信託No. 1」の地位確立	信託事業の強化、次世代成長事業の育成（D）

（A）「トータル・ソリューション」提供力強化
銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業の各機能間の融合を強化
（全社横断的な商品開発や事業展開、「住信人材の育成」策の強化）

（B）グローバル戦略の再構築
①「海外日系企業向け営業」の強化
②海外投資家の日本株・本邦不動産への投資ニーズを捉えた「投資営業」
③アジア株運用力の強化

（C）与信ポートフォリオの再構築
①国内外の「市場型」与信から日系企業向け「相対型」与信および個人向けローンへのシフト推進
②「相対型」与信は、業種分散と海外日系企業向けに重点取り組み

（D）信託事業の強化、次世代成長事業の育成
当社グループの競争力の源泉である信託機能を活用した新商品・新サービス・新規業務の開発

日興アセットマネジメント（日興AM）の買収
－資産運用・管理事業の抜本強化

信託世代の、住友信託銀行

住友信託銀行
国内機関投資家向け
投資マネージ業務に強み

⇔ 相互補完性

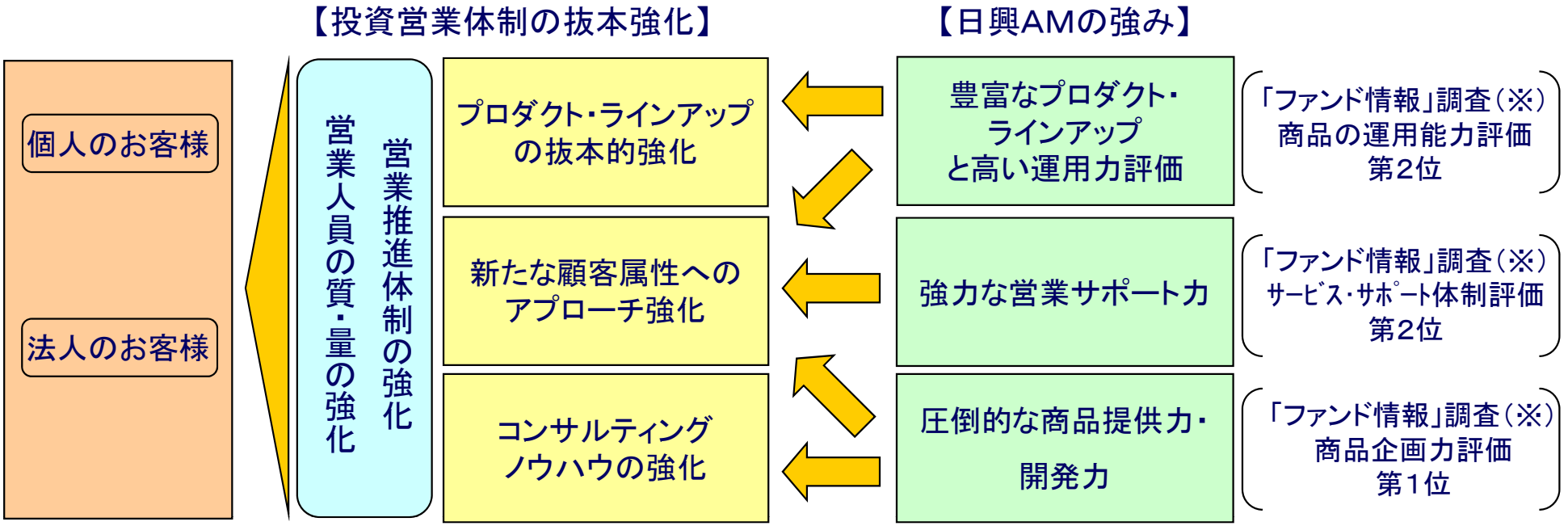
日興アセットマネジメント
個人・海外機関投資家向け
投資マネージ業務に強み

資産運用・管理事業の抜本強化

①機関投資家向け資産運用事業を強みとする住友信託と、個人向けを強みとする日興AMの相互補完性

②新規に設定する投資信託の受託を中心とした証券管理サービス業務の基盤拡大

③日興AMの商品力・営業サポート力を活用した、当社の個人向け投資営業の強化



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

（※）R&I発行「ファンド情報」平成21年3月9日号
「投信預かり残高上位販社・投信会社満足度調査」による

中央三井トラスト・ホールディングスとの経営統合①
ー経営統合の背景

信託世代の、
住友信託銀行

金融危機を契機とした社会・経済構造の転換

国内における少子高齢化、経済の成熟化

顧客の資産運用・管理ニーズの高度化・複雑化

個人金融資産・年金資産等の活性化が必要

高い専門性と幅広い業務分野を有する信託銀行グループがその真価を発揮すべき時代到来

中央三井トラスト・グループ

経営環境の認識
完全に一致

住友信託銀行グループ

人材ノウハウ等の
経営資源を結集

新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」の創設へ

平成21年11月6日付で、両グループの経営統合について基本合意

SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングスとの経営統合②
ー“The Trust Bank”とは

信託世代の、
住友信託銀行

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した
本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ

全てのステークホルダーに高い付加価値を提供

お客様にとって	社会にとって	株主にとって	従業員にとって
高度な専門性と総合力を駆使し、トータルなソリューションを迅速に提供する信頼できるパートナー	社会性・公共性の高い信託業を営む企業として、高い自己規律に基づく健全性の高い経営を実践するとともに、積極的なCSR活動により社会に大きく貢献する企業	銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合し、独自の高付加価値を創出する新しいビジネスモデルの金融機関	個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいが持てる職場

中央三井トラスト・ホールディングスとの経営統合③
ー経営統合後の姿（1）本邦最大かつ最高のステイタス

信託世代の、
住友信託銀行

本邦最大かつ最高のステイタス

高度な専門性の強化と業容の拡大により
本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループへ

① 我が国最大の資産運用グループ、資産管理グループ
② 我が国有数の資産運用コンサルティンググループ
③ 信託銀行関連各事業で業界トップクラス

（平成21年3月末現在）

資産運用残高	約　58兆円	本邦銀行・証券グループ内　第1位
企業年金受託残高	約　12兆円	信託　第1位
年金総幹事件数	2，033件	信託　第1位
資産管理残高	約　181兆円	本邦銀行グループ内　第1位
不動産関連収益	約　250億円	信託　第1位
証券代行受託会社数	2，887社	信託　第2位
投信・年金保険等販売残高	約　4兆円	本邦銀行内　第3位
遺言信託件数	18，620件	信託　第2位
貸出業務　総貸出残高	約　20兆円	本邦銀行内　第5位
貸出業務　個人ローン残高	約　5兆円	本邦銀行内　第5位

中央三井トラスト・ホールディングスとの経営統合④
ー経営統合後の姿(2)顧客基盤の補完・融合

信託世代の、
住友信託銀行

法人顧客基盤の補完・融合

法人顧客については、三井グループ、住友グループを始めとする広範な取引基盤を保有

各々の貸出先上位100社のうち、重複する取引先は約25%に過ぎない（平成21年9月末現在）
⇒与信ポートフォリオの補完により、与信集中リスクは減少

個人顧客基盤の補完・融合

個人顧客については、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスの取れた取引基盤を保有

【個人顧客基盤】

（平成21年9月末現在）	中央三井信託		住友信託		合計	
個人総預り資産残高（注）	9.83兆円	100.0%	9.95兆円	100.0%	19.78兆円	**100.0%**
首都圏	5.27兆円	53.7%	2.91兆円	29.2%	8.18兆円	**41.4%**
関西圏	1.56兆円	15.9%	4.31兆円	43.4%	5.87兆円	**29.7%**
中部圏	1.76兆円	18.0%	1.10兆円	11.1%	2.86兆円	**14.6%**
その他	1.21兆円	12.4%	1.62兆円	16.3%	2.83兆円	**14.4%**

（注）個人総預り資産　：　預金（含、外貨預金）、貸付信託、金銭信託、投資信託、年金保険、国債

中央三井トラスト・ホールディングスとの経営統合⑤
－中期経営計画（平成21年5月公表）との関係

信託世代の、
住友信託銀行

中央三井トラスト・グループとの経営統合は、現在の中期経営計画で掲げた4つの目標の実現を一気に加速し、更なる飛躍につなげる取り組み

Ⅰ　より高水準の財務健全性の確立

- ■統合後も、中期財務目標の連結Tier Ⅰ 比率8%以上の維持は可能
- ■戦略的なリスク管理の高度化に向け、リスク管理インフラ・人員を再編成

Ⅱ　ターゲット事業領域でのシェア拡大、新マーケットの開拓

- ■信託・財産管理の各事業において、目標としていた業界シェア25%以上に
- ■補完性の高い顧客基盤を活かし、更に目線を上げて顧客基盤を開拓・深耕

Ⅲ　「基礎収益力」の拡充

- ■特に投資営業と不動産の補完・充実を図ることが可能
- ■与信ポートフォリオの補完性も高く、集中リスク削減・収益安定化を追求

Ⅳ　「信託の旗手」「信託No.1」の地位確立

- ■名実共に「信託No.1」の地位を確立
- ■大幅に強化される経営資源を活かし、信託機能の社会的有効性を幅広く訴求

決算状況・財務状況

決算状況

信託世代の、
住友信託銀行

- 平成20年度は海外投融資に関連する費用計上のほか、不動産市況の悪化に伴う一部取引先の業績悪化、子会社における引当増加の影響により、平成19年度比で大幅な減益
- 平成21年度中間期は概ね期初計画に沿った推移、通期では実質与信関係費用の減少により、当期純利益（連結）450億円に回復の予想

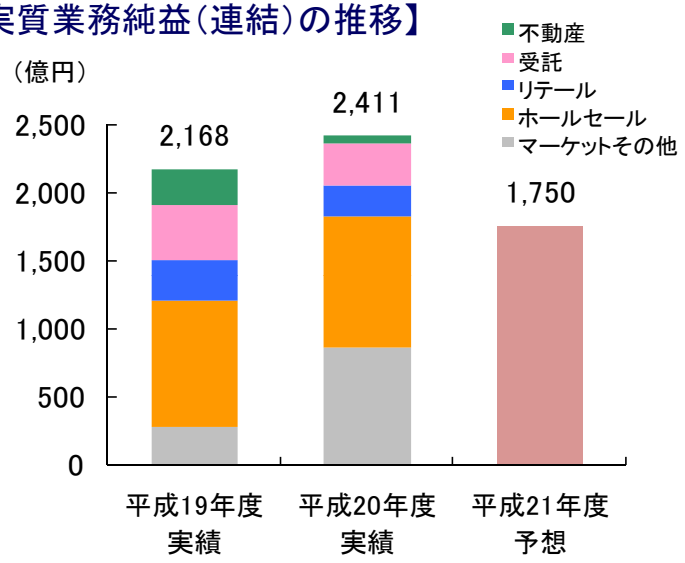
【決算の状況】

＜連結＞（億円）	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 中間期実績	平成21年度 予想
実質業務純益	2,168	2,411	877	1,750
（実質与信関係費用）	（△835）	（△1,700）	（△408）	（△700）
経常利益	1,369	296	334	800
当期（中間）純利益	823	79	192	450
＜単体＞				
実質業務純益	1,738	2,010	816	1,550
与信関係費用	△101	△549	△272	△450
（実質与信関係費用）	（△755）	（△1,213）	（△327）	（△550）
その他臨時損益	△588	△1,071	△227	△350
経常利益	1,039	379	311	750
当期（中間）純利益	699	389	193	450
1株当たり配当金(*1)	17円	10円	5円	10円
連結配当性向(*2)	34.6%	210.7%	―	39.5%

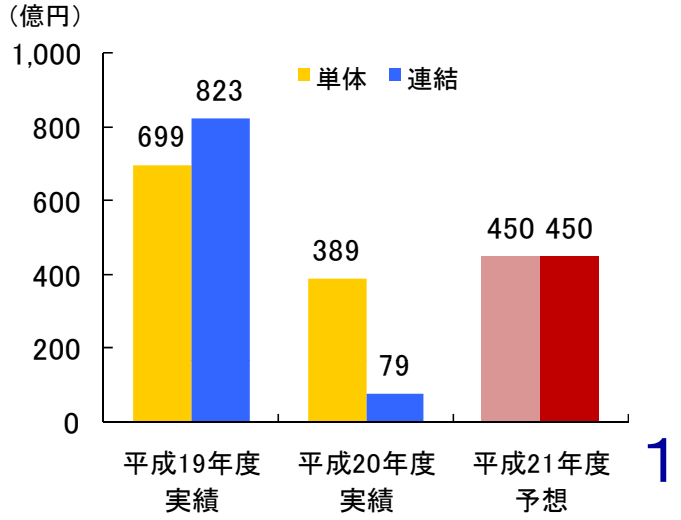
(*1)普通株式に係る配当

(*2)連結配当性向＝{普通株式配当金総額÷(連結当期純利益－優先株式配当金総額)}×100

【実質業務純益（連結）の推移】



【当期純利益の推移】



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

財務状況（自己資本比率、外部格付）

信託世代の、
住友信託銀行

- 平成21年9月末の自己資本比率は14．17%、中核的自己資本の水準を表すTier Ⅰ比率9．88%と、前年度末比で2%以上の改善
- 銀行固有の財務の健全性を表す「信用力」「財務」格付等において、大手行中で相対的に高い評価を獲得

【自己資本及び自己資本比率（国際統一基準 連結）】

	（億円）	平成20年3月末	平成21年3月末	平成21年9月末（注）	21年3月末比
自己資本	①	17,322	16,828	18,189	1,360
うちTier Ⅰ資本	②	10,733	10,618	12,687	2,069
リスク・アセット等	③	146,259	139,114	128,343	△10,771
自己資本比率	①÷③	11.84%	12.09%	14.17%	＋2.08%
Tier Ⅰ比率	②÷③	7.33%	7.63%	9.88%	＋2.25%

（注）10月1日に買収した日興AMの「のれん」の影響は、自己資本比率、Tier Ⅰ比率ともに△0．6%程度となる見込み

【格付の状況（平成21年12月4日現在）】

	スタンダード＆プアーズ		ムーディーズ		フィッチ	
	信用力	長期	財務	長期預金	個別財務	長期
住友信託銀行	B	A＋	C	Aa3	B/C	A
三菱東京UFJ銀行	B	A＋	C	Aa2	C	A
三井住友銀行	B	A＋	C	Aa2	C	A
みずほ銀行	B	A＋	D＋	Aa3	C/D	A
中央三井信託銀行	B	↑A	C－	A1	C	A－
りそな銀行	C＋	A－	D＋	A1	D	－

※1 「信用力」、「財務」、「個別財務」は、政府のサポートなど外部支援の可能性を考慮しない、銀行固有の安全性と健全性を示す
※2 「長期」、「長期預金」は、銀行固有の財務の健全性に加え、外部支援の可能性を加味した返済能力を示す
※3 格付記号に付された「↑」は、格上げ方向で見直し中であることを示す

経営統合関連資料

統合プロセス（1）

信託世代の、
住友信託銀行

スケジュール

平成21年11月6日	統合基本合意書締結
平成23年4月目処	株式交換の実施（第1ステップ）
平成24年4月目処	グループ内3信託銀行の統合（第2ステップ）

統合（株式交換）比率

今後、両社それぞれが指名する外部専門家の評価・助言等を勘案し両社協議の上、決定予定

業務提携

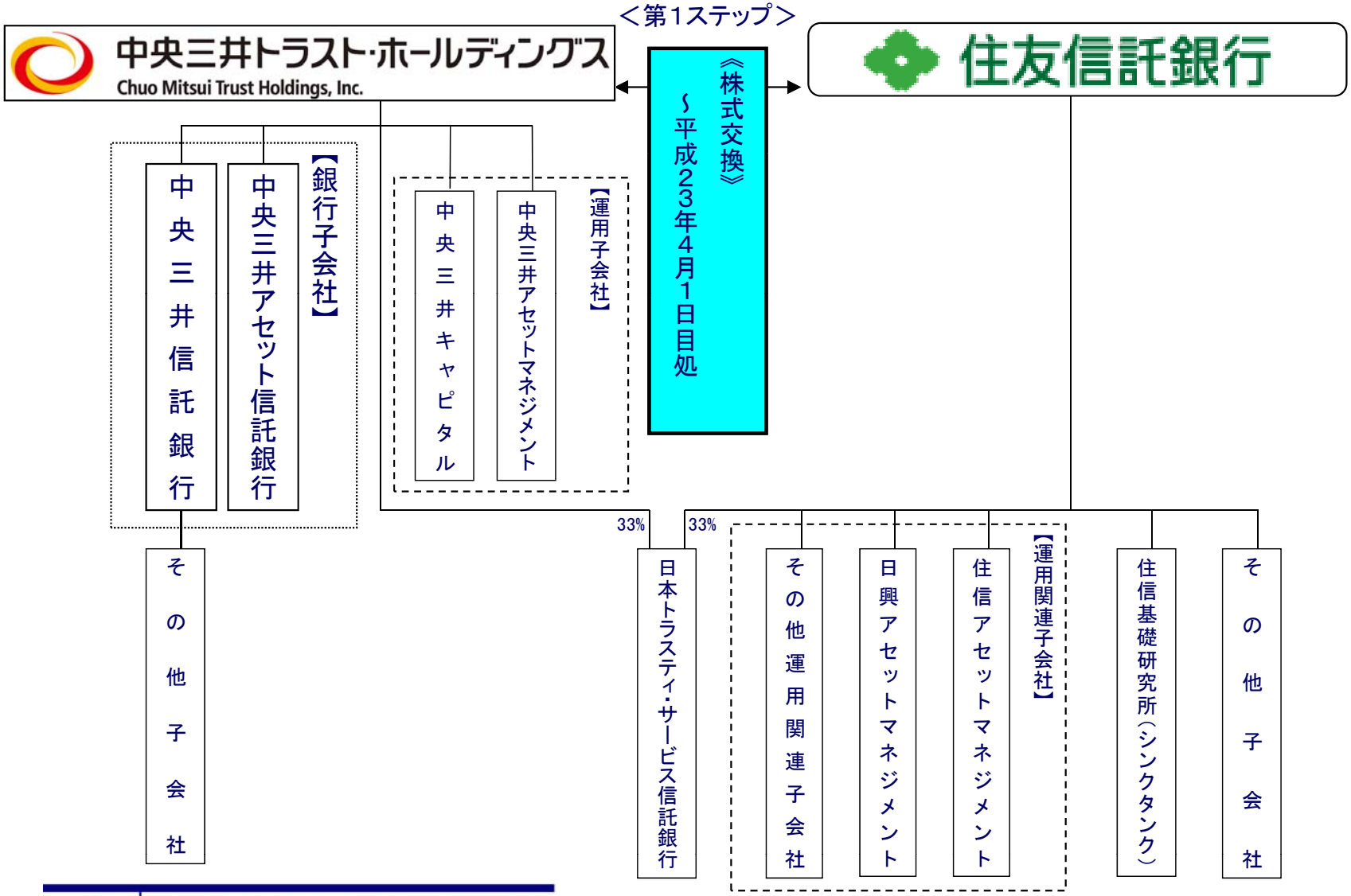
両グループは、速やかに業務提携関係構築に向けて検討を進め、統合効果の前倒し実現を目指す

統合推進体制

統合推進委員会； 両社の社長を委員長とし、特に重要な協議事項を協議・決定する
「統合推進委員会」を11月6日付けで発足

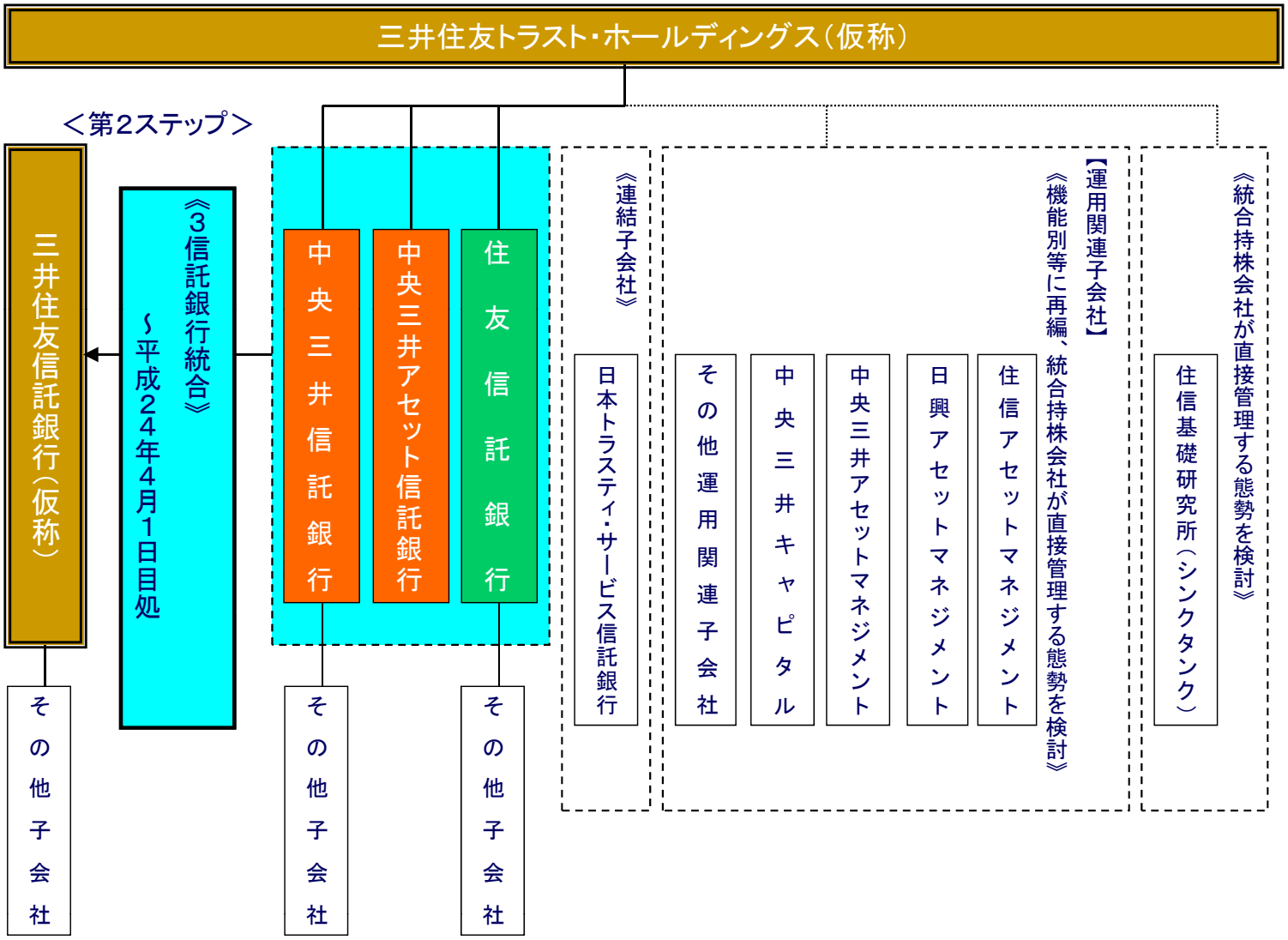
統合プロセス（2）第1ステップ

平成23年4月1日を目処に、住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングス（仮称）を新たな持株会社とする経営統合を実施予定



統合プロセス（3）第2ステップ

平成24年4月1日を目処に、三井住友トラスト・ホールディングス（仮称）傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行（仮称）を設立予定



店舗ネットワークの補完・融合

国内においては、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスの取れた店舗ネットワーク

【国内拠点】（国内出張所を除く）

（平成21年9月末現在）	中央三井		住友信託		合計		うち重複店（注）
首都圏	33店舗	49.3%	17店舗	33.3%	**50店舗**	**42.4%**	11店舗
関西圏	10店舗	14.9%	18店舗	35.3%	**28店舗**	**23.7%**	7店舗
中部圏	13店舗	19.4%	6店舗	11.8%	**19店舗**	**16.1%**	5店舗
地方圏	11店舗	16.4%	10店舗	19.6%	**21店舗**	**17.8%**	6店舗
合計	67店舗	100.0%	51店舗	100.0%	**118店舗**	**100.0%**	29店舗

（注）店舗網の再編成については
今後検討

両グループの海外ネットワーク活用による、グローバルな金融サービス提供

【海外拠点】（駐在員事務所を除く）

（平成21年9月末現在）	中央三井	住友信託
米国	Chuo Mitsui Investments, Inc.（資産運用業務）	ニューヨーク支店 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)（資産管理・運用業務）
欧州	Chuo Mitsui Trust International Ltd.（証券業務）	ロンドン支店 Sumitomo Trust and Banking Co. (Luxembourg) S.A.（資産管理業務）
アジア	Chuo Mitsui Investments, Singapore Pte. Ltd.（資産運用業務） Chuo Mitsui Investments Hong Kong Limited（資産運用業務）	シンガポール支店、上海支店 北京中和友信信託系統技術有限公司（コンサルティング業務） 住友信託財務（香港）有限公司（金融業務、資産運用業務）

統合効果（1）収益シナジー

信託世代の、
住友信託銀行

収益拡大

グループ内3信託銀行の統合等を通じて、管理部門等を中心に人員の最適配置を推進

戦略分野へ
人員投入

運用力強化
コンサルティング力強化

＜専門性の高い人材が充実＞

証券アナリスト	765名
運用スペシャリスト	266名
年金アクチュアリー	57名
不動産鑑定士	158名
宅地建物取引主任者	5，177名
1級FP技能士	531名
財務コンサルタント	182名

（平成21年3月末現在、3信託銀行の単体合算）

＜分野＞	＜具体的業務内容＞		
資産運用	投資信託運用	SMA等運用（注）	年金運用等（ｱｸﾃｨﾌﾞ、ﾊﾟｯｼﾌﾞ）
資産管理	投資信託受託	資産流動化	
投資信託販売等	投資信託販売	SMA等販売（注）	年金保険販売
不動産	不動産仲介（法人）	不動産仲介（個人）	不動産管理
グローバル・ビジネス	海外日系営業	海外向け投資商品営業（日本株、不動産）	

（注）”Separately Managed Account” 個人顧客の一任を受けた資産運用

統合効果（2）コストシナジー

経費削減

システム・事務の効率化の推進

（平成20年度）	中央三井（注1）	住友信託（注2）
システム費	150億円	180億円
その他物件費	442億円	589億円

（注1）中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行の2社単体合算
（注2）住友信託銀行の単体ベース

システム費は主に
銀行業務、年金業務等

その他物件費は主に
拠点関連費用、外注費等

＋

統合により
相応の
削減効果

各種制度対応のための人員・体制を効率化

中央三井トラスト・グループ　　住友信託銀行

統合によって、より効率的な対応が可能

IFRS　内部統制（J-SOX）　BASEL II　その他各種税制・法令対応等

財務の健全性

信託世代の、住友信託銀行

自己資本の「質」、「量」の状況

（連結ベース）

（平成21年9月末現在、速報ベース）	中央三井トラスト	住友信託
連結自己資本比率（注）	12.33%	14.17%
Tier Ⅰ 比率（注）	8.83%	9.88%
同上（優先株・優先出資証券除き）	6.55%	6.85%

（注）中央三井トラスト・ホールディングスは第二基準（国内基準）、住友信託銀行は国際統一基準

現状、自己資本の質・量は十分な水準、資本基盤の維持向上の取組継続
（次頁参照）

開示債権比率と保全状況

（単体ベース）

（平成21年9月末現在）	中央三井信託	住友信託
開示債権　合計	1,457億円	3,092億円
開示債権比率	1.5%	2.5%
保全率	80.4%	90.2%

開示債権比率は1.5%と2.5%。開示債権に対する保全率は80.4%と90.2%であり、財務的な手当は十分な水準

保有株式リスクと今後の削減方針

（連結ベース）

（平成21年9月末現在）	中央三井トラスト	住友信託
取得原価（a）	4,899億円	4,225億円
連結Tier Ⅰ（b）	7,120億円	12,687億円
対Tier Ⅰ 比率（a/b）	68.8%	33.3%

中期的に削減方針

中期目標	中央三井	対Tier Ⅰ 比率　50%程度
	住友信託	対Tier Ⅰ 比率　30%程度

資本・配当政策

	統合前	統合後
自己資本比率目標	➢中期的な経済・金融環境の不確実性を踏まえ、より「自己資本充実度」に軸足を置いたターゲット設定 連結Tier Ⅰ 比率目標8%以上	➢従来通り、資本の「質」を重視しつつ経済・規制環境などを踏まえた適切なターゲットを改めて検討する予定
	➢国際的な自己資本比率規制強化の議論については十分留意、リスクアセットコントロール、計測手法の高度化等に取組	
公的資金	➢中央三井トラスト・ホールディングスは、従来通り、市場売却又は自己株式の取得により、早期返済に向けて取り組んでいく方針 ➢公的資金が統合に際しての大きな問題になるとは考えていない	➢（仮に、統合までに中央三井トラスト・ホールディングスが公的資金を返済できなかった場合）統合後の新信託銀行グループとして、早期の返済を目指して取り組んでいく予定
配当政策	➢従来通り、連結配当性向30%程度を目処として実施していく方針	➢従来通り、株主利益を重視しつつ、経済・規制環境などを踏まえた適切な方針を改めて検討する予定

当事会社の概要（平成21年3月末現在）

信託世代の、
住友信託銀行

当事会社の概要（平成21年3月末現在）

	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	住友信託銀行株式会社
設立年月日	平成14年2月1日	大正14年7月28日
本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
代表者の役職・氏名	取締役社長　田辺 和夫	取締役社長　常陰 均
資本金（注1）	261,608百万円	342,037百万円
発行済株式数（注1）	1,658,426,267株（普通株式）	1,675,128,546株（普通株式） 109,000,000株　（優先株式）
連結純資産	688,455百万円	1,264,052百万円
連結総資産	15,086,445百万円	21,330,132百万円
決算期	3月	3月
従業員数（注2）	8,828人（連結）	9,965人（連結）

（注1）平成21年9月末現在
（注2）従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

最近3年間の業績（連結ベース）

	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社			住友信託銀行株式会社		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	4,471億円	4,591億円	4,130億円	8,533億円	10,956億円	10,621億円
連結経常利益	1,599億円	1,253億円	△1,169億円	1,701億円	1,369億円	296億円
連結当期純利益	1,127億円	718億円	△920億円	1,038億円	823億円	79億円
連結自己資本比率（注1）	12.13%	13.84%	12.05%	11.36%	11.84%	12.09%
Tier I 比率（注1）	8.90%	10.82%	8.74%	6.44%	7.33%	7.63%

（注1）中央三井トラスト・ホールディングスは第二基準（国内基準）、住友信託銀行は国際統一基準

信託銀行の概要（平成21年3月末現在）

信託銀行の概要（単体ベース、平成21年3月末現在）

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行	単純合算
設立年月日	昭和37年5月26日	平成7年12月28日	大正14年7月28日	―
本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号	東京都港区芝三丁目23番1号	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	―
代表者の役職・氏名	取締役社長 田辺 和夫	取締役社長 川合 正	取締役社長 常陰 均	―
資本金	399,697百万円	11,000百万円	287,537百万円	―
格付	A1（Moody's） A（S&P）	A1（Moody's）	Aa3（Moody's） A+（S&P）	―
店舗数	67店舗	1店舗	55店舗	123店舗
内国内本支店	67店舗	1店舗	51店舗	119店舗
内海外支店	―	―	4店舗	4店舗
国内出張所・海外駐在員事務所	29ヶ所	2ヶ所	16ヶ所	47ヶ所
内国内出張所	25ヶ所	2ヶ所	12ヶ所	39ヶ所
内海外駐在員事務所	4ヶ所	―	4ヶ所	8ヶ所
従業員数（注1）	6,371人	631人	6,026人	13,028人
総資産	145,025億円	1,459億円	207,358億円	353,843億円
預金	89,539億円	1億円	119,060億円	208,601億円
貸出金（注2）	91,911億円	―	118,578億円	210,489億円
純資産	5,718億円	448億円	8,631億円	14,798億円
信託財産額（注3）	72,288億円	288,413億円	827,709億円	1,188,411億円
自己資本比率（注4）	11.27%	27.55%	13.03%	―
Tier1比率（注4）	7.92%	27.55%	8.49%	―
金融再生法開示債権残高（注5）	1,391億円	―	1,164億円	2,556億円
開示債権比率（注5）	1.4%	―	0.9%	1.1%
業務粗利益（信託勘定償却前）	1,934億円	353億円	3,343億円	5,630億円
実勢業務純益	932億円	195億円	2,010億円	3,138億円
当期純利益	△903億円	103億円	389億円	△410億円

（注1）従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。
（注2）銀行勘定・信託勘定合計
（注3）日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託分を含んでおります。
（注4）中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は国内基準、住友信託銀行は国際統一基準
（注5）銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計

将来見通しに関する注意事項

このお知らせには、上記の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社の間の経営統合及び業務提携ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

- 両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと
- 本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本案件の完了に必要とされる規制上の条件又は他の条件が充足されないリスク
- 本案件の当事者に関連する法制度、会計基準等又はその他の経営環境の変化が及ぼす影響
- 事業戦略を実行する上での課題
- 金融の不安定性及び他の一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本案件の完了に関するその他のリスク

その他の情報及びその入手先

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（以下「中央三井トラスト・ホールディングス」といいます。）は、住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」といいます。）との経営統合計画に関連して、フォームF-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）にファイルする可能性があります。フォームF-4 をファイルすることとなった場合、フォームF-4 には目論見書及びその他の文書が含まれることになります。フォームF-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である住友信託銀行の株主総会の開催日前に、フォームF-4の一部として提出された目論見書が、住友信託銀行の米国株主に対し発送される予定です。フォームF-4 がファイルされることとなった場合、ファイルされるフォームF-4 及び目論見書（その後の修正を含みます。）には、中央三井トラスト・ホールディングス及び住友信託銀行に関する情報、経営統合計画ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれることになります。 住友信託銀行の米国株主におかれましては、株主総会において当該経営統合計画に対する判断をなされる前に、本計画に関連してSECにファイルされた又はされるフォームF-4、目論見書及びその他の文書（その後の修正を含みます。）を注意してお読みになるようお願いいたします。フォームF-4 がファイルされた場合、本経営統合計画に関連してSEC へファイルされるフォームF-4、目論見書及び他の全ての文書は、ファイル後にSEC のウェブサイト（www.sec.gov）から無料で入手することができます。また、当該経営統合計画に関連してSEC へファイルされる目論見書及び他の全ての文書は、中央三井トラスト・ホールディングス（Fax 番号 +81-3-5232-8716）または住友信託銀行（Fax 番号 +81-3-3286-4654）に対してファックスで請求することにより無料で住友信託銀行の米国株主に提供されます。